The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	台湾集集大地震における慈済功徳会の活動
Author(s)	高, 玉潔; 渥美, 公秀; 加藤, 謙介 他
Citation	ボランティア学研究. 2004, 5, p. 147-161
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/2918
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ISSN 1345-9511

『ボランティア学研究』Vol. 5（2004）別刷
Journal of Volunteer Studies, vol. 5 (2004)

<研究ノート>

台湾集集大地震における慈済功徳会の活動

高　玉潔　渥美公秀
加藤謙介　関　嘉寛

－ 国際ボランティア学会 －
The International Society of Volunteer

台湾集集大地震における慈済功徳会の活動

高　玉潔・渥美公秀・加藤謙介・関　嘉寛
(大阪大学大学院人間科学研究科)

【要　約】

災害救援研究の最大の目的は、災害を巡る「協働想起」の場を準備することであろう。本稿では、災害救援の一事例として、台湾の集集大地震（1999年9月21日）における「慈濟功徳會（慈済)」の活動を取り上げ、災害の集合的記憶の協働想起をめぐる諸問題、つまり、記憶の対話の場や表現方法について考察を行った。筆者らは、集集大地震発災直後の訪問記録、関係者へのインタヴュー結果、及び各種文献・資料から、慈済について、「慈済の発展及び社会的背景」、「組織システムと対人ネットワーク」、「災害救援の特徴」の3側面から検討した。その結果、慈済は、一連の災害援助活動を現在も継続するとともに、様々な手段で、その「記憶」を残そうとしていることが示された。筆者らは、慈済の取り組みを、協働想起のための様々なツールを設え、死者や弱者などの声なき声に基づき、集合的記憶を生成する試みであると考察した。集集大地震から5周年、また、阪神・淡路大震災から10周年を迎えようとしている現在、慈済の活動を詳述することは、単に海外の一地域における災害救援システムの一端を紹介するに留まらず、災害をめぐる集合的記憶の協働想起のための手法にも示唆を与えるものになるだろう。

【キーワード】
災害救援研究，慈濟功徳會，集集大地震，協働想起

謝　辞

我々の研究室では、台湾集集大地震発生以降、度々現地を訪問し、一連の研究を行ってきた。これらの調査・研究を遂行できたのは、慈済功徳会、921地震記念園、台湾省政府資料館、台湾中央研究院、(特) 日本災害救援ボランティアネットワーク、(特) 日本レスキュー協会、兵庫県をはじめ、多くの方々のご助力の賜物である。この場を借りて、厚く御礼申し上げる。

(受稿日：2004年 8 月10日
受理日：2005年11月 6 日)

第１章　序論：災害救援研究の射程

災害救援について研究することの究極の目的は、災害を巡る「協働想起」(渥美、2003a) の場を準備することではなかろうか。協働想起とは、人々が、何らかの目標のもとに、ある出来事を巡って織りなす対話である。人々は、災害に関する協働想起を通して、災害の犠牲者を悼み、被災者を想い、災害の教訓を確認する。また、協働想起は、対話に開かれているために、柔軟であり、災害をめぐる「記憶」が、ドミナントストーリー（渥美、2004）に回収されるのを回避できる可能性もある。協働想起に着目する際には、協働想起が生じる文脈を理解しておく必要があると考える。

本研究は、1999年9月に台湾で発生した集集大地震において活躍した一組織を事例として取り上げる。その上で、震災という災害をめぐる協働想起を考察していくための試案を提示する。

台湾集集大地震は、1999年9月21日午前1時47分、台湾中部の南投縣集集鎮付近を震源として発生した。地震の規模を示すマグニチュードは7.6であり、震動による建物被害は、南投縣や台中縣の山間盆地を中心に、全半壊52,000棟以上に上った。1999年10月11日に台湾内政部が発表した犠牲者数は、死者2,321名、負傷者8,739名にも及んだ（文部省1999年台湾921集集地震調査団、2000; 中筋・塚本・藤原、2000)。

この震災において特筆すべきは、現地の人々による被災地での救援活動の迅速さであった。震災当日から、慈濟功徳會（以下、「慈済」と略記）などの宗教団体が救援活動に組織的に参加していた。このことは、震災直後の現地の様子を救援活動の現場から報告した渥美 (2003b) にも書かれている。渥美は、特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークが、震災直後、１週間後、そして１年後に派遣した救援調査チームに参加し、救援活動の様子を記録した。その中で、慈済をはじめとする台湾の既存の団体が、発災直後から被災地に入り、炊き出しや連絡調整など組織立った活動を展開していたことを報告している[2)]。

また、様々な立場から救援活動に参加した人々の口述記録（陳、2001a, b; 高、2004a）にも、慈済の迅速な救援活動に触れたものがある。例えば、集集鎮長の林明榛氏は、「被災者の私たちに一番早く、手厚い援助をしてくれたのは慈済救援隊です。彼らは不眠不休で私達の食事を作ったり、怪我をした者を診療したりして、又、罹災者に読経したり、生き残り者の心を慰めていました」(陳、2001a; 高、2004a）と述べ、慈済の迅速な救援活動に感謝し

ている。

復旧・復興期には、全國民間災後重建聯盟（青田・室崎、2002）のような組織を民間中間支援団体として、市民による復興支援が行われた。その時期には、慈済は、緊急救援活動のみならず、仮設住宅の建設も行った。先に挙げた林氏は、「集集鎮内では合計300余軒の仮設住宅が建てられました。そのうち、慈済が180軒、宝成建設会社が100余軒建てました」と口述している（陳、2001a, b; 高、2004a）。なお、復旧・復興の経緯は、南投縣建設發展基金会（2000）などの写真集や、林（1999）といった記録文書でもたどることができる。

本研究では、これらの点を踏まえ、台湾集集大地震に関する協働想起について、特に慈済の活動・組織の特徴を詳細に記述することを通して、考察を試みる。上述したように、慈済は、集集大地震の救援・復興に際し、注目すべき活動をした団体の一つである。彼らの活動・組織の特徴を抽出することで、震災という災害をめぐる協働想起について示唆が得られると考えられる。

第２章　台湾における災害救援組織：慈済功徳會の事例

本章では、台湾の災害救援組織の１つである慈済の組織・活動の特徴を整理する。本章の内容は、慈済の活動の特徴を社会心理学的に考察した研究（高、2004b; 丁、1999）の議論、慈済メンバーの一員のオーラルヒストリー（陳、2001b; 高、2004a）、組織の公式ウェブサイト、さらに、筆者らが2004年２月に慈済功徳會の一組織（大愛テレビ局）を訪問した際に入手した各種資料（パンフレット、CD-ROMなど）に基づいている。

近年、台湾社会では、学会やマス・メディアなどで、「慈済現象」に注目が集まっている。「慈済現象」とは、慈済が台湾社会に与えた影響の大きさへの注目を表した言葉である（王、1997）。その社会資源の動員力は、台湾社会の様々な場面であらわれている。特に、事故や自然災害の救援場面で見られる、慈済の動員力の迅速さと効率の良さは、人々からの厚い信頼の源となっている。

1999年に発災した集集大地震への救援活動においても、慈済は、政府や他のボランティア団体よりも率先して被災地に入り、災害救援センターを設立した。また、地震当日と翌日の２日間だけで４億円に上る緊急救援金を集め、12万人の被災者に配布した。さらに、2万人のボランティアに参加を求め、救援物質の搬運、飲食の提供、精神面の慰安などを行った。集集大地震時における慈済の活動の詳細を、以下の表に示す（表1）。

計画段階	援助項目	詳細	総額	ボランティア／援助を受けた被災者の総数
緊急救援段階	緊急義捐金の配布	「即時」の原則で被災地に入って被災者リストを作成し、義捐金を死傷者ごとに5000元、2万元を渡した。	5000万元（9月21日～9月30日）	
	食料・物資の援助	各被災地に救援調整センターが設立し、飲食、テントなどの生活必要品を提供した	5000万元（9月21日～9月30日）	ボランティア：10万人 被災者：26万人
	緊急医療援助	員林、浦里、太平、中台医専、大里、豊原、集集、草屯、竹山、などの地域に医療巡回をし、約1万人が無料診断を受けた	1000万元	慈済病院に所属する医者・看護師 661名が参加
	死者の安置	冷凍コンテナ 10個、遺体袋 1600個を提供し、また遺体処理（確認、清めなど）、遺族に慰安し、読経、葬式などを援助した	30万元	ボランティア：1500人
中間段階	安身	17箇所の村に 1900軒の仮設住宅を建てて、3000戸の低収入の世帯に家再建の補助金を提供した	7億元	ボランティア：18万人以上が参加
	安心	家庭訪問：慰安と情報提供 祈りの集い：14回開催して、被災者1万八千人が参加 カウンセリング	78,700,000元	
	安生	長期間にわたる貧困家庭への生活援助		
復興再建段階	「希望工事」	学校の再建：45ヵ所全壊した中、小学校の復興、損害を受けた校舎や寮の修復を行った。また、1800名の学生の給食を提供し、貧しい学生への奨学金の提供した。	金額が膨大で予算超過の状態であり、約百億元が必要という予測	
	「健康工事」	通常の医療サービス：外来患者診察、患者の移送システムの設立、地域医療システムの復旧 公共衛生：疫病監視システム カウンセリング	1億2千万元	
	地域文化と公共工事	地域文化の提唱、地域の街作りへの協力、道路・橋の復旧、緊急救難通信システムの寄付		

表注）萬・呉（2000）の資料をもとに、筆者らが再編した。

もちろん、災害救援活動には、台湾の他のNPO団体、特に宗教NPO団体[3)]の果たす役割は大きい。しかし、活動の規模や社会的影響の大きさ等を鑑みて、特に慈済に注目することが、本稿の目的に沿うであろう。以下では、「慈済の発展及び社会的背景」、「組織システムと対人ネットワーク」、「災害救援の特徴」の3つの側面から検討することで、「慈済現象」の考察を試みる。

2.1 慈済の発展及び社会的背景

慈済の発展には、大きく3つの要素の影響があると考えられる（丁、1999）。すなわち、(1) 社会環境（政治¥経済）、(2) 文化伝統（儒教の倫理観、仏教の慈善観念、民間の「功徳累積」の観念など）、及び、(3) 指導者の斬新な発想、の3点である。以下では、慈済の組織的発展を、その時々の台湾の社会的背景と重ねて概観する。

慈済の創立前、台湾は、アメリカからの援助（1965年まで）を受けるとともに、農業が振興し始めた時期であった。当時の台湾の民衆は、過去の宗教と文化的伝統に強く影響されていた。前者は、仏教の布施と慈善の強調である。また、後者は、儒教の倫理観と勧善の考え方、及び、民間の「功徳」観念（慈善の行為、例えば布施・寄付・奉仕などをすればするほど功徳が高くなり、良い来世を約束される）である。これらに加え、当時の台湾の人々は、新しい伝統を作る風潮も盛んであった。例えば、キリスト教と日本仏教の影響を受けた「人間仏教」の理念が提唱され、積極的に俗世を救済するという考え方が広まり始めたのもこの時期である[4]。

そのような中、1966年に、台湾東部の都市花蓮で慈済は創立された。当時のメンバーの大半は主婦であり、慈済は、この浸透性の高い対人ネットワークと文化規範の「功徳」観念とを巧みに繋ぐことによって寄付金制度を確立した。創立から1979年までは、慈済の「慈善事業の発展時期」とされている。この時期、台湾の政治的な面では、威厳体制が敷かれ、集会¥結社を禁止されるなど、厳しい状況にあった。一方、経済面では、主たる産業が農業から商工業へと移行するとともに、対外貿易が黒字に転換し、1974年から国家の「十大公共工事」[5]の建設が開始した。

1979年から1990年にかけて、慈済の活動は、医療と教育事業にも及んだ。例えば、医療関連では花蓮慈済病院を開業し（1986年）、教育事業では、慈済看護士専門学校を開校し事」ている（1989年）。また、慈済の会員数が大幅増加し、組織内の変化も見られた。病院の開業を契機に、様々な機能を持つ「下部組織」（「栄誉理事」、「慈誠隊」、「慈済青年団」など）が成立し（王、2001）、中年男性の参入も増加した。この当時、台湾では、戒厳令が解除され（1987年）、消費主義の盛行とともに新中間層が誕生した。それとともに、伝統的な地域社会の解体が進行していった。

1990年から、慈済は、文化事業と組織の制度化及び管理に力を注いだ。この時期の慈済の活動は、慈善・文化・医療・教育の四大事業にとどまらず、骨髄バンク、環境保護と地域ボランティア事業にも展開していった。また、国

内だけでなく、国際災害救援も乗り出した。さらに、マス・メディアを巧みに利用し、大型の公益イベントを開催することで宣教活動を盛んに行なった。この当時、台湾では、民選大統領李登輝が選出され（1996年）、「市民参与」が形成されるとともに、台湾文化を提唱する趨勢が興った。

2.2　組織システムと対人ネットワーク

本項の論述は、特に丁（1999）の第4、5章を参照して整理を行ったものである。慈済の下部組織は、「会員」、「栄誉理事」、「慈誠隊」、及び「委員」（正式と非正式）の4種類がある。現在、約400万人の「会員」が、慈済に対し、毎月数百から数千円の寄付を行っている。これら寄付金の95%は、慈済「委員」が、「会員」の家々を訪問して収集している。もちろん、「委員」の毎月の「家庭訪問」は、ただ寄付金の収集をするだけではない。例えば、慈済に関する最新情報の提供や催しの知らせ、出版物の交付、また「会員」の悩み相談相手なども、「委員」の仕事の一部である。つまり「委員」と地域の「会員」たちとの間には、常に緊密な対人ネットワークが保たれているのである。

「栄誉理事」は、慈済病院や学校やテレビ局などの建設のため、300万円以上を寄付した人である。大半の「栄誉理事」は、高い社会経済的地位を有する人が多い。

「慈誠隊」隊員は全員男性である。彼らの役目は、慈済の様々な活動に労働力を提供することである。正式な「慈誠隊員」になるには、1年間の研修（例えば、救急救命訓練）と検定が必要である。

「委員」（正式と非正式）は、慈済組織の最も重要な部分であり、メンバーは女性が多数を占めている。非正式委員の役目は正式委員と同じであるが、正式な身分がない。通常、正式委員の親族や友人といった親しい間柄でもある。両者の関係には、強い感情的紐帯が見られる。

この4種類の下部組織は、言うまでもなく、お互いに無関心ではない。彼らは、日常生活の中で、密接かつ頻繁に相互の関係を築いている。

この数十年間に、慈済組織の規模、資金、人員などは驚異的に拡大している（丁、1999）。もちろん、社会的文脈や文化規範の影響もあるが、指導者の斬新な発想（例えば、「新人募集システム」、「地域社会ボランティア」、民間の功徳観念を応用する「募金システム」等）も、慈済の組織的発展の大きな要因となっている。

慈済の成員募集システムは、人々の既存の社会的ネットワークに依存している。丁（1999）によれば、これには2つの要因があるとされている。1つは、台湾の高度な集団主義型の社会文脈の影響である。もう1つは、助け合

いを重んじる移民社会の伝統である。近年、慈済はいろんなメディアを活用する機会が増えているが、新規メンバーの開拓には、人々の既存の社会的ネットワークが依然として重要な手段となっている。慈済の成員の入会は、男女を問わず、ほぼ私領域（private places）での対人コミュニケーション、つまり社会的ネットワークの影響で加入している。これは、成員（特に現在40歳代の成員）の集団主義（collectivism）の表れとも言える。集団主義型の社会では人々の私領域での対人関係の繋がりが重要である。このような対人ネットワークにいる人々は、常に、生活の中で重要な他者から影響を受けている。男性が慈済に入会する理由は、ほぼ配偶者あるいは両親の勧誘で参加をしたのに対して、女性の方はより広い範囲の親戚からの影響が強い。また、現在400万人の会員の寄付金は95%が対人ネットワーク（委員による毎月の家庭訪問）の方法で寄付されている。このような、寄付金システムが会員たちの日常生活と密着に繋がっている特徴は、新規メンバーの募集に大きな効果をもたらしている。

2.3　災害救援の特徴

慈済は、1991年のバングラディシュ水害の際に義捐金を送ったのを契機として、国際災害救援の活動を展開し始めた。1991年から2004年に至るまでの、慈済の国際災害救援活動の一覧を、以下の表に示す（表2）。

年代	援助対象	災害の種類
1991年	バングラデシュ	水害
1991年～	中華人民共和国内の16省	水害・台風被害
1993年・1995年・1998年	エチオピア	飢餓・干魃
1994年・1995年	ネパール	水害
1994年・1997年	カンボジア	水害・干魃
1998年	アフガニスタン	地震
1998年	パプア・ニューギニア	地震・津波
1998年	ペルー	水害
1998年	ホンジュラス	ハリケーン
1998年	ドミニカ	ハリケーン
1998年	ニカラグア	ハリケーン
1998年	グアテマラ	ハリケーン
1998年	エルサルバドル	ハリケーン

1998 年	ハイチ	ハリケーン
1999 年	コロンビア	地震
1999 年	トルコ	地震
1999 年	メキシコ	水害
2000 年	ベネズエラ	水害
2000 年	南アフリカ	台風
2001 年	ベトナム	水害
2001 年	エルサルバドル	地震
2002 年	インドネシア	水害
2003 年	アメリカ	ハリケーン
2004 年	日本	水害
2003 年・2004 年	イラン	地震

表注）2000 年までの活動は、萬・呉（2000）が、慈済基金會秘書處の資料をもとに編集した表から、自然災害への対応に限定して著者らが再編した。2000年以降の活動については、慈済のウェブサイト上での情報を参考とした。

表 2　慈済功徳會による国際災害救援活動の記録

国際災害救援を開始して以来、慈済は経験を重ねて独自の救援方式を貫いてきたが、集集大地震への救援・復興においても、その経験を活かして関わってきた。慈済の「救援方式」の特徴としては、「即時、直接、重点、尊重、需要に応える」の五原則、2つの援助モデル（「緊急救援」と「長期的な支援」）、さらに「コミュニティ・ボランティア」の重視等が挙げられる（萬、2000）。集集大地震を例にとり、慈済の救援の特徴を見てみよう。まず、「即時」については、被災地の行政役員による次のような言葉が、それを如実に表している。「深夜 1 時 47 分に地震が発生しました。（中略）7 時ごろ、僅かの時間の内に、慈済救援隊が台中市内に買い込んだ肉饅頭、粽、卵などの食べ物を、わが集集鎮役所に届けに来ました」（陳、2001a, b; 高、2004a）。実際、慈済は、地震発生直後から、各被災地において率先して救援活動を開始している。「直接」とは、救援活動に関して一切の仲介を通さず、直接に慈済のボランティアが現地調査を行って実行する、ということである。例えば、被災者リストの作成、救援金、救援物質の交付などは、慈済のボランティアが直接、実施した。

甚大な災害への救援に関わった際、慈済は、常に「重点」地域へ、つまり一番援助が必要とされた地域へと赴く。表 2 に挙げたように、慈済は、集集大地震においても、家屋の全壊や、家族の一員が死亡するなどして、生計を

立てられない被災者に対し、基本的な生活を提供するよう努めた。

慈済は、十数年にわたる国際救援活動の経験から、各被災地の文化と風習が異なることに配慮し、「尊重」の遵守、即ち、1人1人の被災者の気持ちを大切にすることを原則としている。

「需要に応える」という点については、次のような例が挙げられる。震災後、被災地中部の天候不順のため、被災者にとって住居の確保が最優先事項となった。このため、18万人の慈済ボランティアが仮設住宅の建設に励み、3ヶ月後には、17ヶ所の仮設住宅を完成させた。

「緊急救援」と「長期的支援」モデルとは、前者が被災者の基本的な需要に応え、後者がハード・ソフト両面の支援を強調することである。集集大地震への救援においてもこの方針に従い、現在も、「安心」(物資の提供と精神面の癒し：被災者の恐怖、失望、悲しみを慰める)、「安身」(被災者の失われた生活基盤の再建：例えば、仮設住宅の建て組、学校の再建など)、及び、「安生」(「希望がある」というメッセージを込め、震災5周年に向けての記録ドキュメンタリーを制作し、被災者の生命に対する意義の再発見を目指す)の3つを柱とする一連の救援・復興プログラムを継続している[6]。

1996年より、慈済の代表である証厳法師の指導の下、組織の構造改革が行なわれた。主な変革は「委員構成システム」を所在の地域ごとに再編成することであった。この改革はまた、証厳法師による地域社会の重要視という考えの実践でもある。具体的な方策として、各地の委員支部が平常時の各種のボランティア活動を通して、所在のコミュニティと密着したネットワークを作り、地域住民と慈済とが一体になることを目指す試みが挙げられる。また、この連携は単独ではなく、地域と地域との連結も重要視されている。こうした連携によって、有事の際、地域内の人的・物的資源の迅速な動員が可能になり、かつ、地域間の人員・物質の調整も容易となっている。集集大地震の救援においては、慈済の動員力がいっそう注目された。その迅速さと確実さは、中央政府や地域行政さえ及ばない部分があった。その最大の要因は、慈済の各地の組織が、平常時に地域社会と緊密に連携していることにあると考えられる。

第3章　展望：協働想起のツール作成に向けて

2004年9月21日に、台湾は集集大地震から5周年を迎える。震災という災厄をめぐっては、その記憶を如何に後世に伝えるか、震災で得た教訓を如何に多くの人々と共有できるかという問題がつきまとう。これは、集合的記憶(Middleton & Edwards, 1990; Halbwachs, 1950; 矢守、2002)の生成・維持・変

容と、その表現方法に関わる問題である。我々の「記憶」は他者との「対話」によって不断に生成される。そのためには、震災をめぐって多様な対話の場、対話の形式を作り、「協働想起」のツールを設えることが有効であろう。

台湾の過去の震災に関する「記憶」では、例えば、1935年に発生した新竹台中大地震に関する「記録」が挙げられる（臺灣總督府、1936）。しかし、そこには、その「人々との対話」を生じさせる可能性を含まれていない（関、2003）。

では、慈済は、集集大地震への救援活動に関して、どのようにして「記憶」を生成しようとしているのだろうか？筆者らは、2004年2月に、慈済の一組織である大愛テレビ局のCEO、Y氏にインタヴューを行った。Y氏は、我々に、慈済（大愛テレビ局）が、映像、文字、具体的なモノ等を作ることを通して「記憶」を残そうと試みていると語った。具体的には、被災者のナラティヴを記録してドキュメンタリーを製作するとともに、被災した55校の小、中学校の再建に携わり、慈済の活動を残そうとしている[7]。Y氏はまた、「慈済は、今回の震災の悲惨さや恐ろしさを後世に残そうとしているのではない。被災という災厄があっても、なお『愛と希望』を残したいと考えている」と、我々に語った。この視点が、慈済の「災害をめぐる記憶」のツール作成の大きな指針となっていると言える。

集集大地震の救援・復興活動において、慈済は、他の救援者や行政と連携しつつも、あくまでも被災者とのかかわりを重視している。つまり、救援者との「対話」から震災をめぐる「記憶」を生成するのではなく、「被災者」との対話の場に焦点を置いている。

こうした姿勢や取り組みは、「死者」や「弱者」などの「沈黙」を汲み取り、「声」として残そうとする試みである。加藤（2003）は、集集大地震の震源に程近い鹿谷郷での被災者に対するインタヴュー結果に基づき、対話による集合的記憶の協働想起に際しての問題点を整理した。その中で加藤は、死者や弱者の声なき声に基づく「語り得ない事態」をめぐる記憶を如何に生成するか、という問題を挙げている。Y氏が語った慈済の取り組みは、この問題に対する完全な解答ではないかもしれない。しかし、被災地での綿密な取材に基づく文字・音声・映像資料に加え、小学校再建を通した震災のモニュメントを建設することは、被災者の体験を記録し、より多くの人々と集合的記憶を協働想起するための有用なツールとして機能しうるだろう。

最後に、本稿の意義、及び、今後の展望について述べる。本論文では、特に台湾集集大地震で活躍した慈済の活動・組織を、災害救援の文脈の中で詳

述することを試みた。台湾と日本は、古くから密接な関係を結んでいる。しかしながら、慈済のような巨大な組織でさえ、日本では一般的には知られていなかった。集集大地震時には、日本からも様々な団体が救援に駆けつけたが、もし、事前に慈済の存在が周知されていれば、救援の方法が大きく変わったに違いない。本稿での報告は、台湾における災害救援システムの一端を詳述したものとなっている。このことは、日本における国際災害救援の実践、特に、海外の諸地域における災害救援の現状把握に寄与するものとなるだろう。世界各国で様々な災害が発生する中、本稿で行ったような事例紹介は、それだけで、災害をめぐる知恵の蓄積に貢献するところがあるだろう[8]。

今後の研究の展望として、まずは、集集大地震の5周年にあたる2004年9月21日に台湾を訪問し、あの震災をめぐってどのような集合的記憶が生成されようとしているのかを調査する必要がある。現時点で筆者らは、次の2つの調査を予定している。第1に、被災者や救援者が、震災をめぐってどのような語りを生成するのかを聞き取る。この聞き取りの際、調査者である我々が、既に集集大地震をめぐる集合的記憶の協働想起者であることを十分に自覚しなければならない。第2に、被災地で開館が予定されている震災の記念館を訪問し、震災がいかなる事態として記録されようとしているのかを調査する。これら記念館での調査結果は、1995年に発生した阪神・淡路大震災を記録した「人と防災未来センター」との比較を通し、「災害をめぐる集合的記憶をいかに協働想起するか」という問いに対する知見をもたらすと考えられる（例えば、Atsumi & Takano, 2004; Takano & Atsumi, 2004）。

また、災害をめぐる集合的記憶の協働想起について、理論的な考察を行うことも忘れてはならない。いかに災害という非常事態とは言え、決して、単なる現場紹介に終わってしまってはならない。「研究者」の手による災害救援研究は、現場での様々な事態を抽象化し、理論化することにこそ、真価があるからである。

災害の「記憶」はしばしば「風化」しがちであると言われる。「震災〇〇周年」という機会は、その記憶が呼び起こされ、新たな集合的記憶が生成・維持・変容されるチャンスでもある。5周年を迎える集集大地震の被災地で起こる様々な出来事は、間もなく10周年を迎える阪神・淡路大震災の被災地での活動にも、何らかの示唆を与えうる。我々は、研究者であると同時に、被災地をつなぐ集合的記憶の協働想起者でもあることを、忘れてはならないだろう。

注

1）本稿では、本研究に最も貢献の大きかった高玉潔を第1筆者とした。草稿を全員で議論した上で、本稿を完成させた。第2筆者以降の本稿への貢献度は均等であり、アルファベット順で記してある。

2）集集大地震の救援活動においては、発災直後から台湾の既存の団体による組織だった活動が展開されていた。このため、日本からの救援活動は、レスキュー犬を含む救急救命期の活動が中心となった。また、日本災害救援ボランティアネットワークの活動も、多くのボランティアをコーディネートするというよりは、一人ひとりの被災者の気持ちに深く配慮した活動へと質的に変化していった（日本災害救援ボランティアネットワーク、2004）。

3）近年、台湾のNPO団体の発展は著しいが、特に宗教団体の社会的影響が大きい。実際、1950～1960年代から、多くの宗教団体が政府の社会福祉事業に重要な役割を担ってきた。

4）慈済以外にも、多くの新興宗教団体が成立している。例えば、「仏光山」（1967年）、「法鼓山」（1971年）、「台湾世界展望会」（1964年）、「キリスト論壇」（1965年）など。

5）1974年頃、全世界的にオイルショックの影響があった。この時期、台湾の蒋経国は、経済回復のため、経済政策の方向を国内へ転換し、10項目の大規模な公共工事プロジェクトを推進させた。うち6項目は、高速道路などの交通整備に関するものであった。

6）2004年2月に筆者らが実施した、大愛テレビ局CEOへのインタヴュー記録より

7）慈済による被災地の小中学校再建については、例えば、釋（2002）などのドキュメントが残されている。

8）日本では、災害救援に関する知恵の蓄積と活用を目指して、災害NPOが新たなネットワーク（「智恵の広場」準備会）を形成しつつある。台湾において慈済や他の組織がいかに連携していくかということも今後の重要な研究課題であると認識している。

〔引用文献〕

青田良介・室崎益輝　2002　台湾大地震後の「全國民間災後重建聯盟」から学ぶ民間中間支援団体の役割について　*地域安全学会論文集*、4、1-8.

渥美公秀　2004　語りのグループ・ダイナミックス：語るに語りえない体験

から　*大阪大学大学院人間科学研究科紀要*、30、159-173.

Atsumi, T., Takano, N. 2004 Collective remembering of the Kobe Earthquake (5): Fieldwork at museums of disasters. *The 28th International Congress of Psychology.*

渥美公秀　2003a　記憶の伝承に関するグループ・ダイナミックス　*大阪大学21世紀COEプログラム　インターフェイスの人文学　文学研究科・人間科学研究科2002・2003年度報告書：臨床と対話－マネジできないもののマネジメント－*　pp.146-160.

渥美公秀　2003b　台湾集集大地震における救援活動の記録　*ΣYN（ボランティア人間科学紀要）*、4(2)、189-206.

陳　儀深　編　2001a　*九二一震災口述訪問紀録：上篇；政府部門*　中央研究院近代史研究所

陳　儀深　編　2001b　*九二一震災口述訪問紀録：下篇；民間部門*　中央研究院近代史研究所

Halbwachs, M. 1950 *La mémoire collective.* Paris: Presses Universitaires de France（小関藤一郎訳　*集合的記憶*　行路社、1989）

高　玉潔　2004a　陳　儀深　編　2001　口述歴史叢書77　九二一震災口述訪問紀録（上篇：政府部門／下篇：民間部門）　中央研究院近代史研究所

NVNAD モノグラフ：災害救援編：1999 台湾集集大地震（2）　日本災害救援ボランティアネットワーク

高　玉潔　2004b　丁　仁傑　1999　社会脈絡中的助人行為：台湾仏教慈済功徳会個案研究　台湾聯経出版　*NVNADモノグラフ：災害救援編：1999台湾集集大地震（3）*　日本災害救援ボランティアネットワーク

加藤謙介　2003　『記憶と対話』研究に向けて：台湾集集大地震の被災者の語りを踏まえて　*大阪大学21世紀COEプログラム　インターフェイスの人文学　文学研究科・人間科学研究科2002・2003年度報告書：臨床と対話－マネジできないもののマネジメント－*　pp.189-200.

林　雲閣　編　1999　*一九九九台灣大地震「百日祭」紀念專集：世紀震痛*　台中縣政府

Middleton, D., Edwards, D. 1990 *Collective remembering.* Sage Publications: London.

文部省1999年台湾921集集地震調査団　2000　1999年台湾921集集地震とその災害に関する調査研究　*自然災害科学*、18（4）、425-440.

中筋章人・塚本　哲・藤原賢也　2000　1999年9月台湾大地震（集集地震）の概要と被災状況について　*APA*、76、8-18.

南投縣建設發展基金会　編　2000　*921南投大地震：大割裂；哭泣的心臓*　南

投縣建設發展基金会

日本災害救援ボランティアネットワーク　2004　*交換通信　NVNADモノグラフ：災害救援編：1999台湾集集大地震（1）*　日本災害救援ボランティアネットワーク

関　嘉寛　2003　記録と記憶の伝承：「台湾総督府　昭和十年台湾震災誌」の解題　*ΣYN（ボランティア人間科学紀要）*、4(2)、243-254.

釋　證嚴　責任編集　2002　*南投第一庠：南投國小　新世紀・新希望*　慈濟文化志業中心

臺灣總督府　1936=1999　*昭和十年臺灣震災誌*　南天書局：台北

Takano, N., Atsumi, T. 2004 Collective remembering of the Kobe Earthquake (6). *The 28th International Congress of Psychology.*

丁　仁傑　1999　*社会脈絡中的助人行為：台湾仏教慈済功徳会個案研究*　台湾聯経出版

王　順民　2001　*宗教類非営利組織的転型與発展*　台湾洪葉文化事業有限公司

王　順民　1997　*台湾地区宗教福利服務之鋭変－兼論若干個案的歴史考察*　中正大学社会福利研究所博士論文

萬　育維・呉宛育　2000　従資源動員的角度談慈済九二一救災作為　社区発展季刊、19、127-131.

矢守克也　2002　博物館における震災体験の記憶と伝達：「北淡町震災記念公演（野島断層保存館）」をめぐって　*奈良大学大学院年報*、7.

The Disaster Relief in the Chi-Chi Earthquake : A Case of the Tzu Chi Foundation

KAO, Yu Chieh, ATUMI, Tomohide,
KATO, Kensuke & SEKI, Yoshihiro

In this study, we examined the case of Tzu Chi, volunteer organization active in the Chi-Chi great earthquake in Taiwan, 1999. We considered how and what we should prepare for collaborative remembering to keep collective memory of disaster preliminarily. During the earthquake, volunteers of Tzu Chi Foundation immediately provided emergency aid and built temporary communities. For quake victims, also Tzu Chi continued providing a long-term support; For example, building schools, documentary production, etc. From 1999 till now, a series of Tzu Chi's relief projects were done. We found the ways of collaborative remembering that Tzu Chi tried to pass the earthquake memories to the next generation.

Keywords : research for disaster relief, Buddhist Compassion Relief Tzu Chi Foundation, Chi-Chi Earthquake, collaborative remembering